



保育園こども食堂 事例共有会

2025年6月4日

こどもたちのために、日本を変える

Florence

ご参加のみなさまへ(1/2)

Zoom表示名の変更にご協力ください

ご自身の**Zoom表示名**を、**申込み時の所属と氏名**にご変更をお願いします。

カタカナでも構いません。

<変更方法>

1. 「参加者」から自分の名前をタップ→「名前の変更」
2. 新しい名前を入力して「完了」をタップ



ご参加のみなさまへ(2/2)

1. 本日の事例共有会については録画し、後日公開予定です
2. 事例共有会中は、恐れ入りますが録画・録音・写真撮影はお控えください（資料はチャットで共有します）
3. ご説明の内容は、本日時点での情報です。改善や見直しにあたり、予告なく変更となる場合があります
4. ご質問や、お困りのことがありましたら、Zoomチャットでご連絡ください
5. ミュートをお願いします

団体紹介

認定NPO法人フローレンス

日本のこども・子育て領域の課題解決に総合的に取り組む認定NPO法人です

設立

NPO法人設立 2004年

認定NPO法人取得 2012年



- ・東京オフィス（千代田区神田神保町）
- ・仙台支社

従業員数（2024年4月現在）

794名（派遣・業務委託・インターン・理事含め）

675名（直雇用のみ）

こども・子育てに関わる10以上の事業

東京都の初代認定NPO法人の一つ

グループ

- ・一般社団法人 こども宅食応援団
- ・医療法人社団マーガレット フローレンスこどもと心クリニック

代表理事 赤坂 緑

こどもたちのために、日本を変える
Florence

取り組む社会課題と事業・活動

創業の病児保育事業から始まり、さまざまな事業を実施しています

病児保育問題



待機児童問題



障害児保育・支援問題



多胎育児問題



ひとり親家庭の貧困・こどもの貧困・孤育て問題



赤ちゃん虐待死問題



政策提言／緊急支援

こども・子育て・親子に関わる
政策提言、ソーシャルアクショ
ン活動
国や行政の制度設計
国内災害時の緊急支援等

フローレンスによる「保育園こども食堂」のとりくみ

（2019年）園長が、近くに頼れる知り合いがおらず孤独に育児をしているご家庭の存在に気づき、地域の子育て家庭にも支援を届けたい！という熱い思いから、こども食堂を開始

（2022年）支援が届きにくい「医療的ケア児」のご家庭向けにお弁当を届ける「おやこ給食便」を開始

保育園こども食堂への参加をきっかけに、一時預かりの利用、入園へと至ったケースも

（2023年）全国に保育園こども食堂を広めるため保育園向けの資金助成と事業伴走を開始



本日の流れ

13:00-14:00

事例共有会

1. 「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」について
こども家庭庁 支援局 家庭福祉課（こどもの貧困対策担当） 川上 涼様
2. 「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」について
認定NPOフローレンス 岡野優華
3. 「保育園こども食堂」事業者アンケートおよび利用者アンケート調査の報告
認定NPO法人フローレンス 山崎峻
4. 事例共有
 - ①社会福祉法人 あけぼの会 あけぼの保育園 上出大和様
 - ②株式会社スプラウト 赤坂すすかけ保育園 こども食堂CIRCLE 田代あや様

14:00-14:30

意見交換会

申し込んでいないけど参加したい方も、お気軽にメッセージにてお申し付けください😊

本日の流れ

13:00-14:00

事例共有会

1. 「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」について
こども家庭庁 支援局 家庭福祉課（こどもの貧困対策担当） 川上 涼様
2. 「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」について
認定NPOフローレンス 岡野優華
3. アンケート結果共有
認定NPO法人フローレンス 山崎峻
4. 事例共有
 - ①社会福祉法人 あけぼの会 あけぼの保育園 上出大和様
 - ②株式会社スプラウト 赤坂すすかけ保育園 こども食堂CIRCLE 田代あや様

令和6年度補正予算 19.2億円
※母子家庭等対策総合支援事業費補助金

事業の目的

- 困窮するひとり親家庭を始めとする要支援世帯のこども等を対象とした、こども食堂、こども宅食、フードパントリー等を実施する事業者を対象として広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体（中間支援法人）の取組を支援し、こどもの貧困や孤独・孤立への支援を行う。
- こども食堂が全国各地で大きく増加しているが、地域ごとに差もあるため、支援を行き渡らせることも重要な課題となってきた。（こども食堂箇所数2018年時点：2,286か所 → 2023年時点：9,132か所、都道府県ごとの小学校区にこども食堂がある割合：1割～5割（※認定NPO法人「むすびえ」2023年調査））
- ひとり親家庭等のこども等に必要な食事等支援が届けられるよう、全国を複数のブロックに区分して、ブロック毎に中間支援法人が各地のこども食堂等に伴走型の支援を行う。

事業の概要

【1】国⇒中間支援法人

- こども食堂等の事業者を対象として広域的に支援を行う中間支援団体を公募し、選考委員会を開催した上で対象事業者を決定。

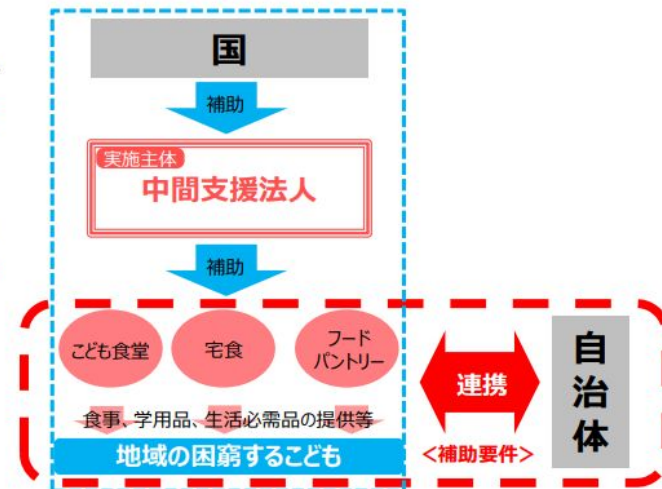
※各地のこども食堂等に伴走型の支援が実施できるよう、全国を複数のブロックに区分して、ブロック毎に中間支援法人を決定する。

【2】中間支援法人⇒こども食堂等

- こども食堂等から申請を受け付け、選考委員会を開催し助成対象事業者を決定。自治体との連携を補助要件とし、事業実施に必要な費用を助成（上限350万円）。
- 助成対象事業者の活動状況について確認を行い、必要に応じて、活動内容等に対してアドバイスを行う。
- 事業の実施結果について報告を求め、適正な執行が行われたかの確認を行う。

【3】こども食堂等⇒ひとり親家庭等のこども

- ひとり親家庭等のこどもに食事の提供等を行う。



実施主体等

【実施主体】 特定非営利活動法人、一般社団法人等の非営利団体 【補助基準額】 1法人当たり：240,000千円

【補助率】 定額（国：10/10相当）

本日の流れ

13:00-14:00

事例共有会

1. 「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」について
こども家庭庁 支援局 家庭福祉課（こどもの貧困対策担当） 川上 涼様
2. 「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」について
認定NPOフローレンス 岡野優華
3. アンケート結果共有
認定NPO法人フローレンス 山崎峻
4. 事例共有
 - ①社会福祉法人 あけぼの会 あけぼの保育園 上出大和様
 - ②株式会社スプラウト 赤坂すすかけ保育園 こども食堂CIRCLE 田代あや様

「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」とは？

参考：R6年度補正 過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業

5/26 各自治体へ通達済み
6/26 提出〆切

こども家庭庁 過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業 新規 成育局 保育政策課

＜保育対策総合支援事業費補助金＞ 令和6年度補正予算所要額 2.9億円

事業の目的

- 過疎地域の保育所は、地域で唯一の子育て支援の拠点でもあり、その保育所が運営困難に陥ると、こどもを預けて働く場やこどもが集まる場所がなくなり、地域そのものの維持が難しくなる。このような人口減少が進む状況において、過疎地域にある保育所等における地域の人々も交えた様々な取組について支援するとともに、保育所の多機能化に向けた効果を検証することで、地域インフラとしての保育機能の確保・強化を図る。

事業の概要

【事業内容】

- 認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業で行う地域の人々も交えた様々な取組を支援し、具体的な取組内容や運用上の工夫、財政面も含めた運営上の課題など、今後の保育所の多機能化に向けた効果を検証し、地域における保育機能の確保・強化を図るためのモデルを構築する。

【対象自治体】

- 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）に基づく「全部過疎市町村」（713自治体）、「みなし過疎市町村」（14自治体）及び「一部過疎市町村」（158自治体）又は過疎地域に準ずる市町村（※）
- ※ 過疎地域に準ずる地域であると市町村において判断される地域を有する市町村

【対象施設】

- 既存の認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所であって、地域の維持や発展のために存続が不可欠な施設。
- ※ 実施施設数は1施設に限定せず、複数の施設を定めて実施することも可能とする。

【対象経費】

- 自治体における検討会開催や報告書作成に要する費用
- 取組に対する指導・助言や、事業者同士の連携等を行うコーディネーターを自治体に配置する費用
- 施設における取組に対する人件費や物品購入等の事業費等
- ※ 既存の国庫補助事業や営利目的の取組にかかる事業経費は補助の対象外とする。

実施主体等

【実施主体】 市区町村（市町村が認めた者への委託可）

【補助基準額】 一般型：1自治体あたり 10,000千円

【補助割合】 被災地域：1自治体あたり 15,000千円
国：3/4、市区町村：1/4

※実施自治体は国の協議（公募）により採択を受ける自治体。
※自治体における検討会開催や報告書作成の費用を含む。
また、各取組の利用料が生じる場合は別途徴収が可能。
※能登半島地震により被災した能登半島の3市3町で実施する場合。


【自治体における検証】

- 実施自治体は、検討会等を開催し、対象施設の選定や具体的な取組内容、今後の保育所の多機能化に向けた効果の検証を行い、報告書を作成する。
- また、自治体の計画等において当該施設の存続について言及がされているなど、当該施設の必要性について自治体全体で意思決定を行うこと。

【対象となる取組】

- ①保育機能を強化する取組
- ②乳幼児期以降のこども・若者を支援する取組
- ③こども・子育て家庭を支援する取組
- ④こども・子育て支援以外の様々な支援の取組
- ⑤地域づくりのための取組

※ 採択にあたっては以下の自治体を優先する。
・④⑤の取組を実施する自治体
・複数の取組を実施する自治体



【事業内容】

- 今後の保育所の多機能化に向けた効果等を検証し、地域における保育機能の確保・強化を図るためのモデル構築
- 認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業で行う、地域の人々も交えた様々な取組を支援

NEW !

✓ 「過疎地域に準ずる地域」にも対象が拡大
「就学前人口減少が今後加速度的に進んでいくと見込まれる」など今後早急に保育所の多機能化を進める必要があると市町村において判断される地域を有する市町村

「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」とは？

✓①保育所におけるこども・子育て支援の充実

②保育所を起点に地域をつくることを目的とした、多様な事業が対象

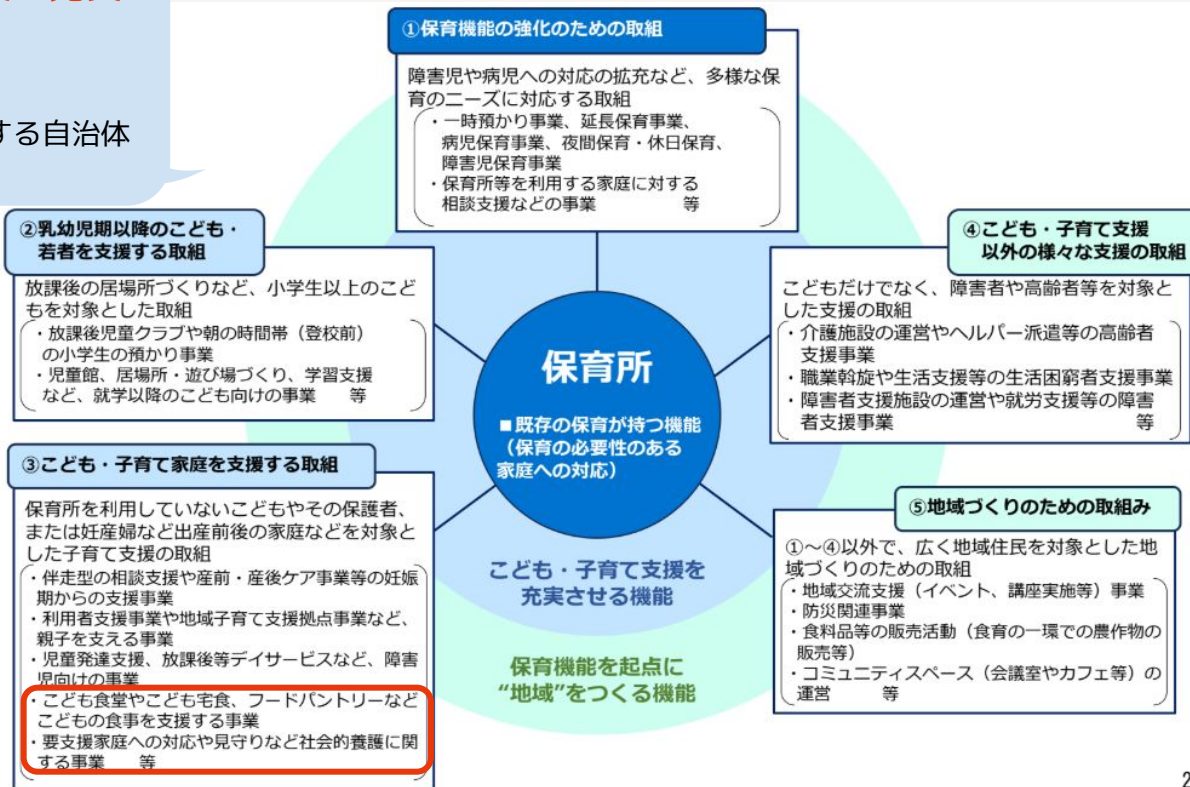
- ①～⑤のうち複数の取り組み、事業を実施する自治体が優先的に採択（1つの事業でも可）

❑【事例①】

地域の子育て家庭へ保育通信の配布、保育所開放、希望者宅へ家庭訪問を実施。訪問時に心配事の相談支援を行い必要に応じて行政の支援につないでいる。

❑【事例②】

保育所に児童発達支援事業所や放課後等デイサービス等を併設し、「インクルーシブ保育」を実践している事例 等



本日の流れ

13:00-14:00

事例共有会

1. 「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」について
こども家庭庁 支援局 家庭福祉課（こどもの貧困対策担当） 川上 涼様
2. 「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」について
認定NPOフローレンス 岡野優華
3. アンケート結果共有
認定NPO法人フローレンス 山崎峻
4. 事例共有
 - ①社会福祉法人 あけぼの会 あけぼの保育園 上出大和様
 - ②株式会社スプラウト 赤坂すすかけ保育園 こども食堂CIRCLE 田代あや様



「保育園こども食堂」 事業者アンケート結果

2025.6

こどもたちのために、日本を変える

Florence

アンケート調査概要

| 項 目 | 内 容 | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|--------|---|----|-------|----|-------|----------------|----|-------|----|-----|--------|
| 調査名称 | 【事業者用アンケート】保育園こども食堂 助成事業（24年度版） | | | | | | | | | | | | |
| 調査目的 | <ul style="list-style-type: none">・ 保育園こども食堂の事業の有効性（要支援家庭とのつながりや地域連携について）・ 要支援家庭へ支援の状況などを調査・ 事業者の行政や専門機関との連携状況及び、その課題・意欲の確認 | | | | | | | | | | | | |
| 調査方法 | オンラインでのアンケート回答 | | | | | | | | | | | | |
| 調査期間 | 2025年3月25日～4月9日 | | | | | | | | | | | | |
| 調査対象 | 24年度にフローレンスの助成事業を活用して、保育園こども食堂等の食支援活動を実施した団体 | | | | | | | | | | | | |
| 調査回答者数 | 101件 | | | | | | | | | | | | |
| 調査回答者数 内訳 | <div>回答者：保育園こども食堂の助成金利用者</div> <table><tr><th>項目</th><th>n</th><th>比率</th></tr><tr><td>保育事業者</td><td>89</td><td>88.1%</td></tr><tr><td>保育園と連携した食支援事業者</td><td>12</td><td>11.9%</td></tr><tr><td>合計</td><td>101</td><td>100.0%</td></tr></table> | 項目 | n | 比率 | 保育事業者 | 89 | 88.1% | 保育園と連携した食支援事業者 | 12 | 11.9% | 合計 | 101 | 100.0% |
| 項目 | n | 比率 | | | | | | | | | | | |
| 保育事業者 | 89 | 88.1% | | | | | | | | | | | |
| 保育園と連携した食支援事業者 | 12 | 11.9% | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 101 | 100.0% | | | | | | | | | | | |

「保育園こども食堂」助成事業の活動類型

「食をフックに保育園が地域の子育て家庭とつながり、支援を届ける」を実現するために、

どのような手法をとっているかによって4つの活動に分類し、助成しました。

A

保育園こども食堂
(イートイン・テイクアウト)

保育園で調理した食事やお弁当を、保育園で提供する。食事をしながら、ご家庭の状況を伺い、困難を抱えるご家庭の相談に応じたり、適切な支援につなげる。

B

保育園でのフードパントリー

保育園に訪問してくれた要支援家庭等に食材や生活必需品をお渡しする。その際、ご家庭の状況をお伺いしながら相談に応じたり、適切な支援につなげる。

C

保育園を起点とした宅食
(訪問手渡し型・配送型)

保育園こども食堂等で繋がった要支援家庭等へ食材や生活必需品を届ける。スタッフが訪問して手渡すか、郵送で届ける。ご家庭の状況をお伺いしながら相談に応じたり、適切な支援につなげる。

D

上記活動の組み合わせ

上記活動を組み合わせることにより、ご家庭との接点を増やし、状況に合わせて柔軟に支援を提供する。

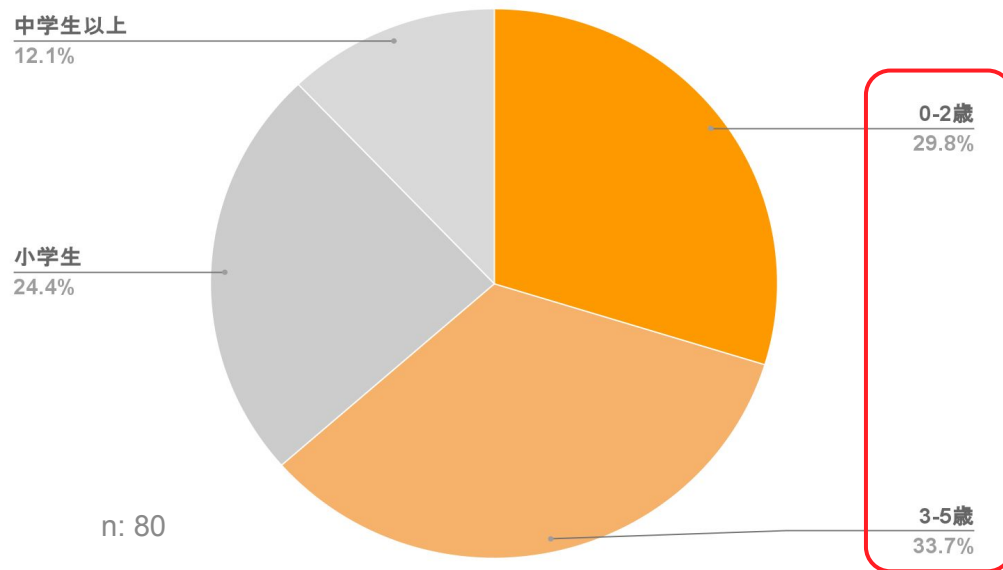
保育園こども食堂利用者の傾向

利用者の子ども全体を100%とした時に、 各年齢の子供がどのくらいいましたか？（保育園こども食堂の実施について）

保育園こども食堂

未就学児の利用が6割以上

一般的なこども食堂では小学生が多い *が、保育園ならではの低年齢利用率



*認定NPO法人全国こども食堂センターむすびえ
"第2回全国こども食堂実態調査結果のご報告"
<https://musubie.org/news/9401/#>
(アクセス日: 2025年6月4日)

【参考】こども食堂の実態

未就学児世帯が利用しやすい「こども食堂」は少ない

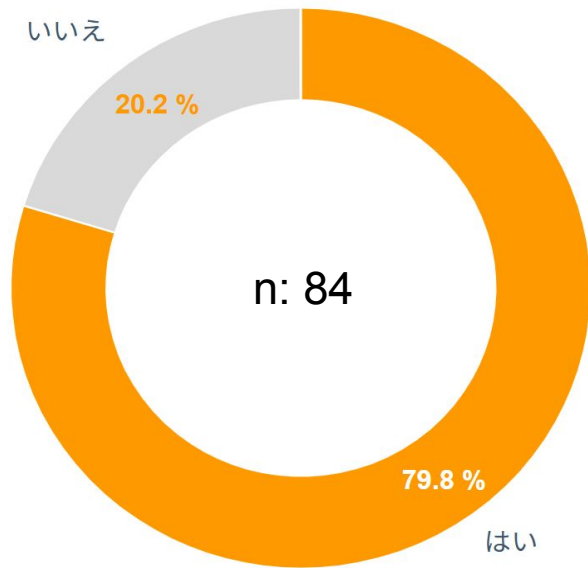
▼こども食堂の参加人数（年代別）※1



- こども食堂の参加者属性について、「未就学児」の利用が5人以下と答えた食堂が約半数
- 一方で8割のこども食堂は小学生が6人以上利用している

地域資源へつなげる工夫

当食支援事業によって、相談者が増えましたか？ (今までリーチできなかった世帯など)



8割が

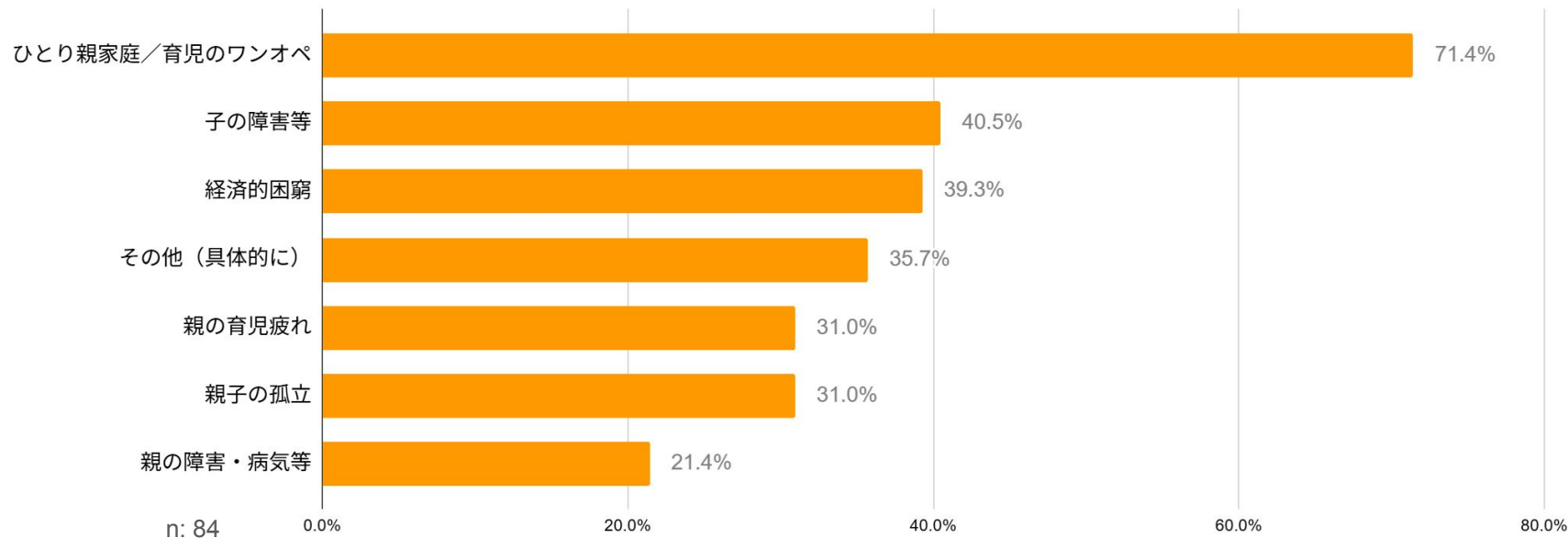
当食支援事業によって
相談者が「増加」と回答

支援が新たな相談支援の入口となっている可能性

主にどのような相談でしたか？

主な相談内容

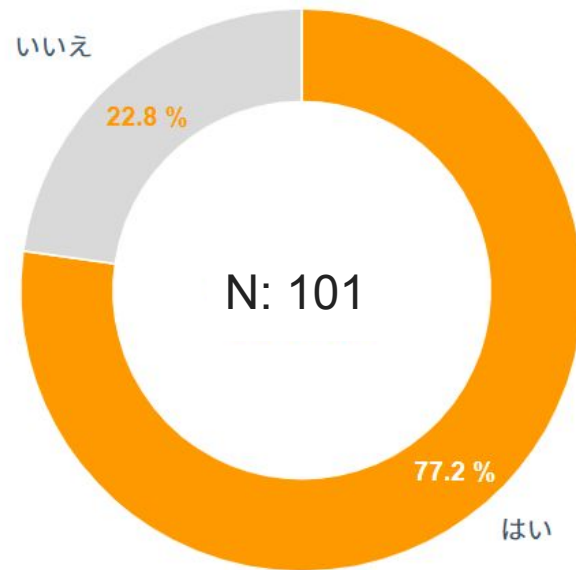
～ひとり親・ワンオペの相談が最も多く、親子の障害や孤立 に関する相談も～



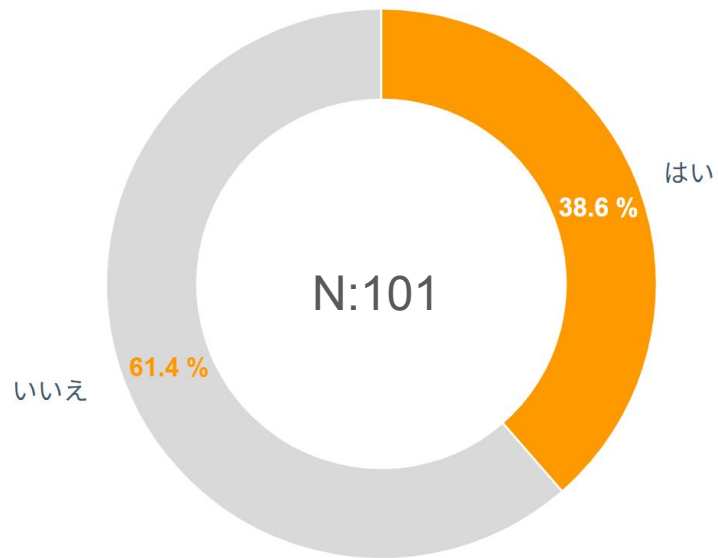
利用者に、子育てや行政の支援など活用できる地域資源について、
情報提供をしたことはありましたか？

利用家庭への情報提供

～ 約 **8 割** は情報を提供したことあり～



他の専門支援機関や地域団体等へ利用者をつないだことはありましたか？



利用者を専門機関・地域団体に繋いだか？

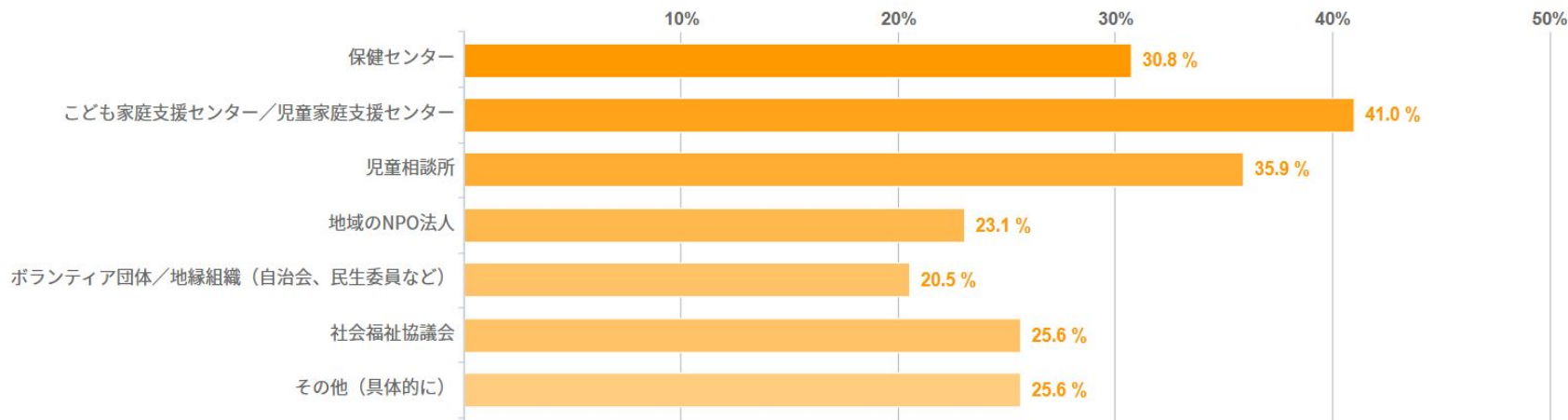
～専門機関への連携は **約4割**～



どのような専門支援機関や地域団体につながりましたか？

気になる家庭をどのような専門機関などに繋いだか？

～こども家庭支援センター・児童相談所 との連携が最も多い～



n: 39

当食支援事業をきっかけに、新たな「要支援家庭」とのつながりができましたか？

食支援が新たな繋がりを創出

～要支援家庭とのつながりができたと約 **6**割が回答～

※ここでの要支援家庭とは：

経済的な困難や育児の悩み、孤立感などから、行政・専門機関のサポートが必要そうな家庭を指します。

必ずしも行政が把握している必要はありません。



いいえ

38.6 %

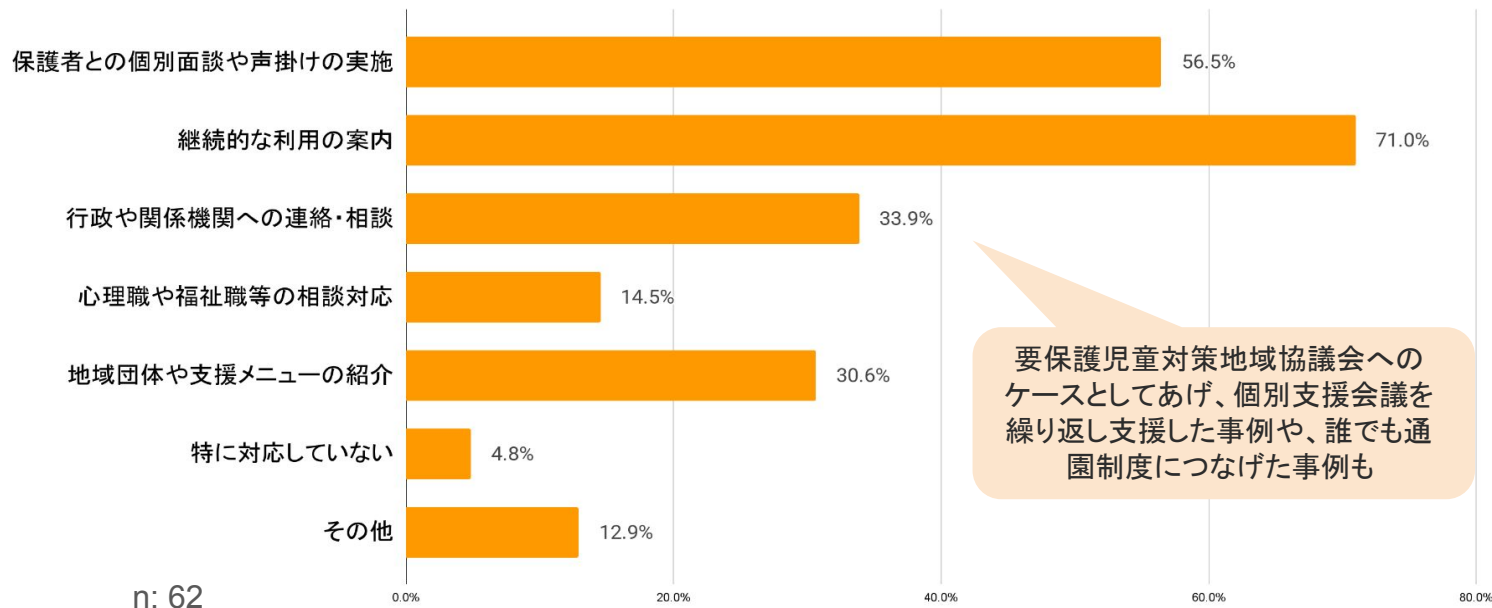
N: 101

61.4 %

はい

新たにつながった要支援家庭に関して、どのように対応しましたか？

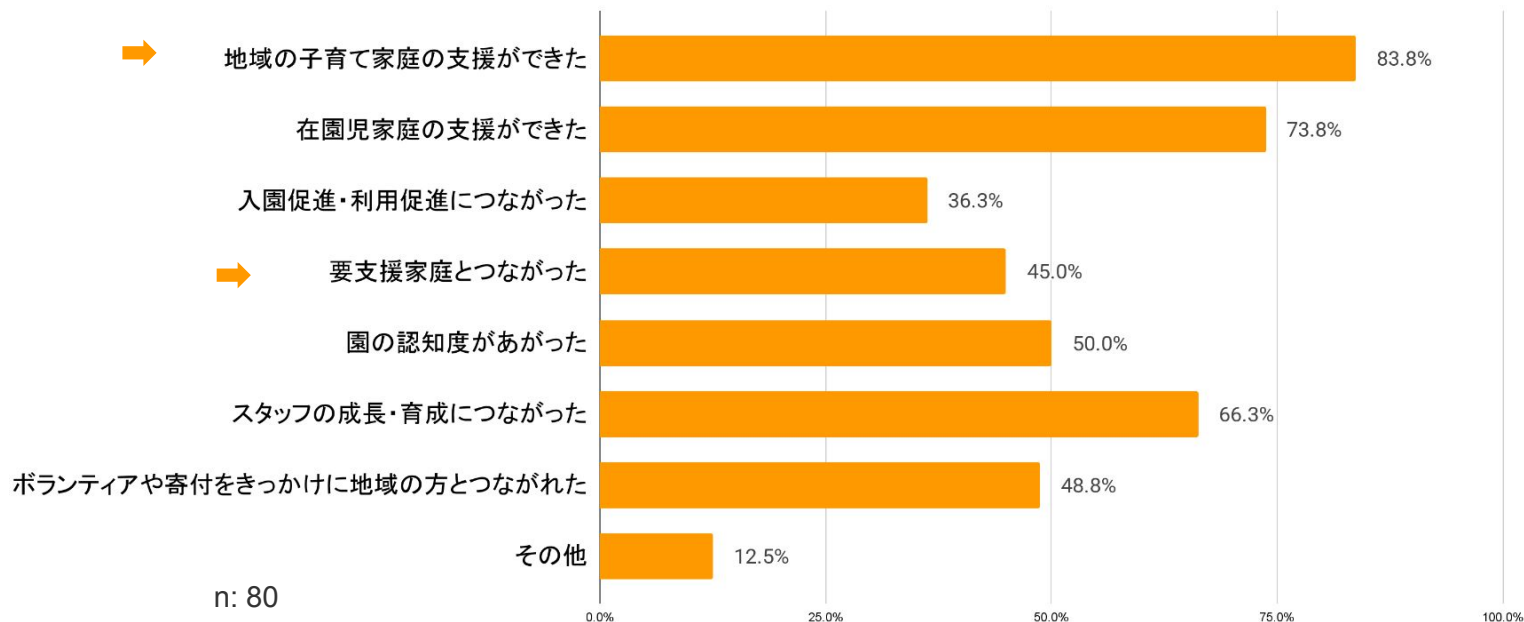
保護者との個別面談や声かけや継続的な利用の案内 が多いが
行政や関係機関への連携や地域の支援メニュー につなげるケースも



食支援事業から得られた効果

(保育園こども食堂を実施した場合)実際に、保育園こども食堂を実施したことで得られた効果について教えてください。

地域の子育て家庭の支援ができた が最多／45%が要支援家庭とつながった と回答～

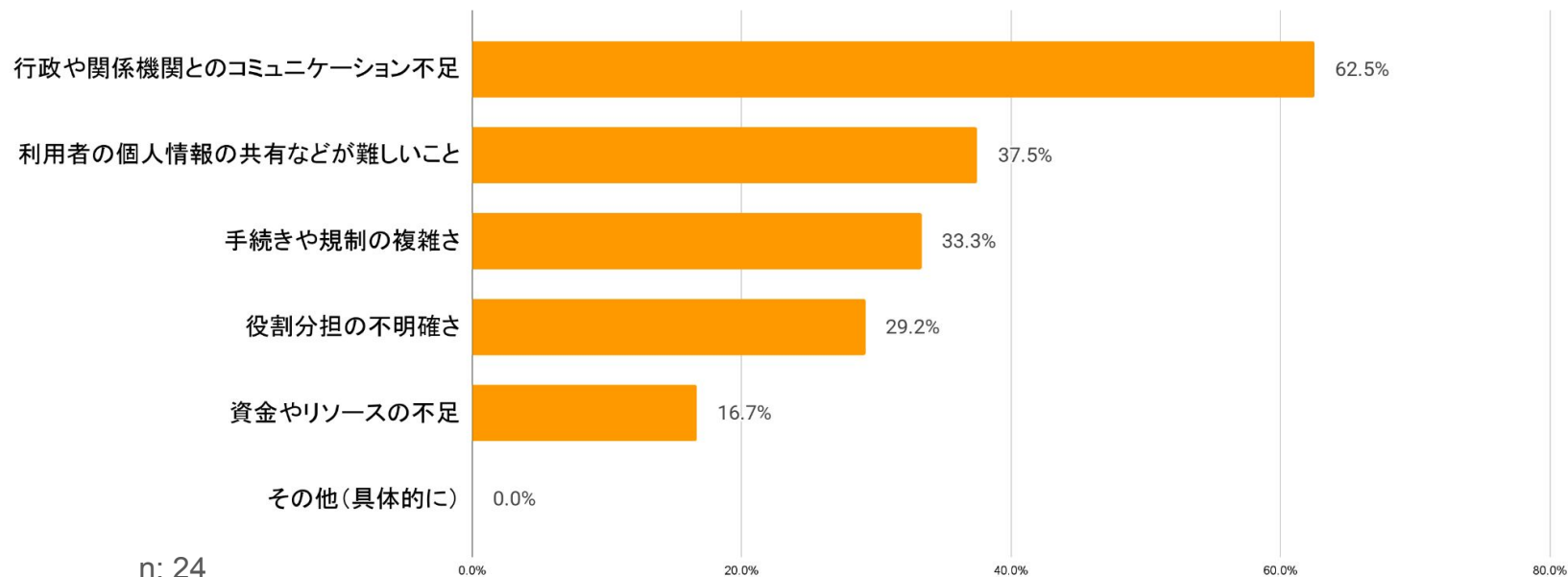


行政連携の課題

行政や関係機関との連携において、自団体・自園で共通して直面した課題は何ですか？

行政や関係機関との連携での課題

～コミュニケーション不足、利用者の個人情報の共有の課題が多く挙げられた～



今後、行政や関連機関、地域団体との連携をどの程度進めたいと考えていますか？

約9割が行政連携強化に対する高い意欲あり

全く進めたくない

1.6%

普通

6.5%

進めたい

37.1%

n: 62

非常に進めたい

54.8%

これまでも行政や社会福祉協議会と連携できるところは、連携してやってきた。コロナ禍以降相談者の相談内容がどこか一ヶ所だけでは解決できないものが多く、連携の体制や方法をもっと広げていかないといけないと感じる。



このアンケート調査のまとめ

＜この事業を通じて得られた効果＞

- 得られた効果1:利用者からの相談が増加（約80%の団体が実感）
- 得られた効果2:地域の親子への子育て支強機能が強化 されたと感じる団体が多い
- 得られた効果3:約60%が新たな要支援家庭とつながった と回答
- 得られた効果4:約40%が利用者を専門機関や地域団体に繋ぐことができた

このアンケート調査のまとめ

< 課題と示唆 >

- 団体の課題感: 人手・資金不足、個人情報共有のハードル
- 行政・専門機関との連携の意欲: **90%以上の団体がさらなる連携強化** を求める
 - **個人情報の共有やコミュニケーションについて課題** と感じる団体が多い

このアンケート調査から得られる考察

- 利用家庭のうち**6割以上が未就学児を抱える世帯**であり、小学生以上の利用が多い一般的なこども食堂と比べると保育園ならではの**特徴**と言える。
食支援活動は**地域の子育て家庭と定期的に顔を合わせ、交流を深め、必要に応じて相談できる場**の一つとなっていると考えられる。
- 事業者側は利用者に対して**行政の支援情報などを共有**しているといった一定の活動を行っている。
- 保育園など事業だけでは**対応が難しいケースも一定数ある**ため、**専門機関や行政との連携**は必須である。
- 専門機関・行政としてもすでに未就学児の参加が多い食支援事業の利用者から課題を探ることは**困難家庭とつながり早期で効率的なアプローチをするきっかけとなり可能性**があると認識が広まると良い。

このアンケート調査から得られる考察

中間支援法人として取り組むべきこと

○ 約60%が**新たな要支援家庭とつながった** と回答

・40%の団体は**新たにつながらなかった**

⇒団体に事業趣旨をしっかりと理解させて伴走する

⇒相談や要支援家庭とつながるためのノウハウ共有



「保育園こども食堂」 利用者アンケート結果

2025.6

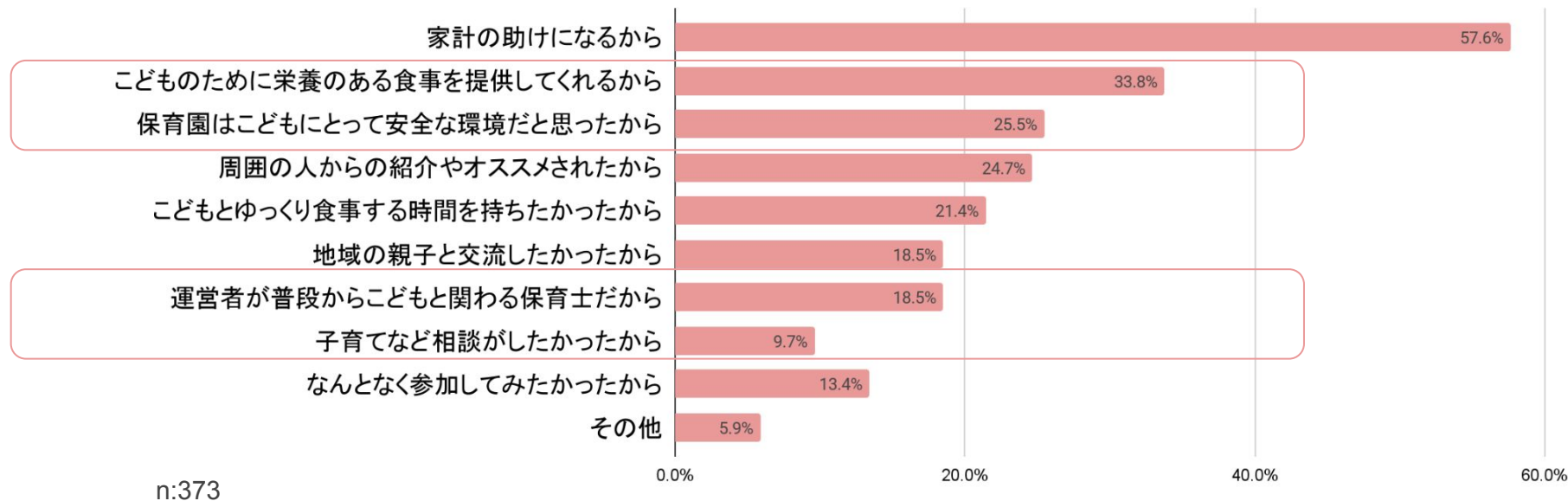
こどもたちのために、日本を変える

Florence

初めて「保育園こども食堂」を利用した、きっかけを教えてください

こどもに栄養のある食事の提供や、こどもにとって安全な環境、
普段からこどもと関わる保育士の存在、子育て相談など
「保育園」であるからこそ選ばれたことがうかがえる

保育園こども食堂



食支援活動を利用して、良かった・助かったところ

利用してみて、良かった・助かったところがありましたら 具体的に教えてください（自由記述）

こどもだけでなく、保護者への支援が喜ばれている

単なる食事提供だけでなく、「大きくなったね」「お仕事どうですか？」など、**親子それぞれへの声掛け**がなされていて、とても安らげる場所でした。

保育園の方が夕方のお忙しい時間なのに、一人一人に丁寧に対応してくださったこと。**また利用してくださいねとの一言がどれだけ救われたか** ... 本当にありがとうございました。

自分の食事がずっとおざなりになっていたが、（中略）自分とこどもの栄養もとれ、いっしょに**食べることがこどもも嬉しそう**なので、良いことしかない。心理的負担も少ない。周りも子育てママさんばかりなので、気兼ねなく食事できるのもとても嬉しい。

物価高騰に伴い、共働き世帯でも生活が苦しく感じる場合があります。フードパントリーや子ども食堂があることで、気持ちに余裕を持つことができました。**頼れるところがある、というのはとてもありがたい** ことだと思います。

いただいたインスタントコーヒーを寝かしつけが終わった後の一休みに頂きました。**嬉しくて涙が出ました**。自分で買えば良いものなのですが、無意識に自分のためのものは後回しになっていました。こうして誰かに支えてもらえていると思うと心強いです。頂くばかりでなく、私も何か誰かの力になりたいと思いました。

事業者と専門機関・行政の連携イメージ

事業者と専門機関・行政の連携イメージ

ー保育園から行政へつなぐー

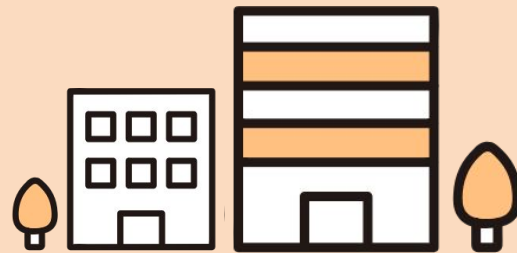
保育園など食支援事業者



専門機関・行政



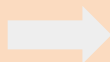
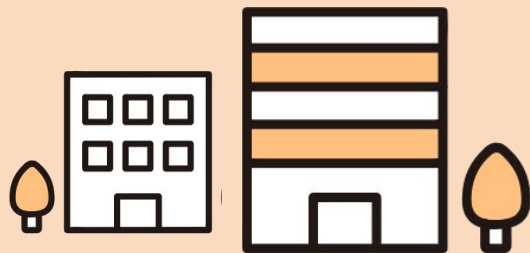
お困り事がある



事業者と専門機関・行政の連携イメージ

—行政から 保育園などへつなげて見守る—

専門機関・行政



保育園など食支援事業者



すでに
支援につながっている

事業者と専門機関・行政の連携イメージ

—利用者から 行政&保育園 へつながっていく—



なんとなく困っている
軽く相談したい



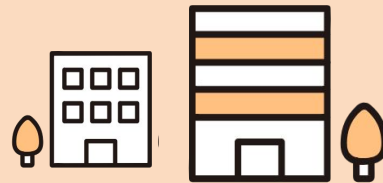
相談窓口



保育園など食支援事業者



専門機関・行政

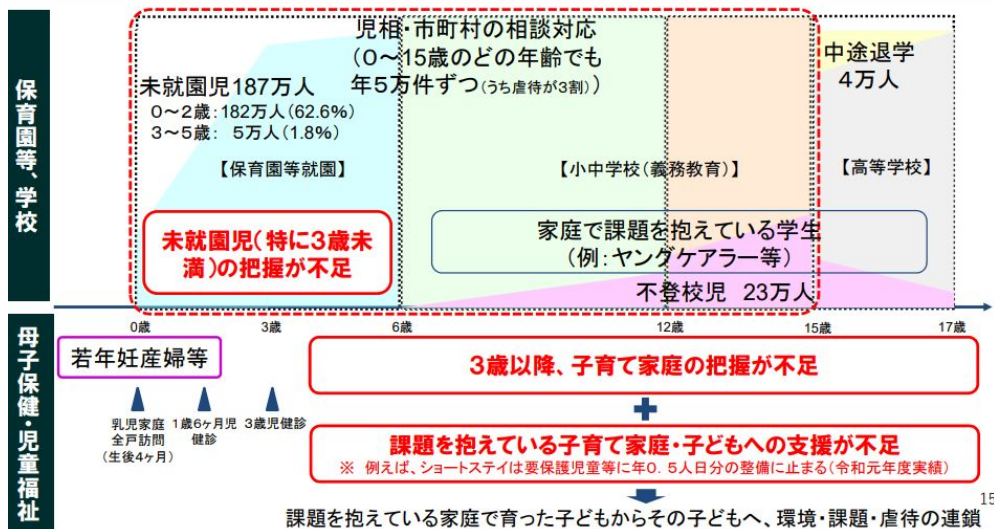


未就学児世帯などへの早期アプローチが求められている

考えられる子ども家庭行政の今後の課題①

課題は、①未就園児（特に虐待死亡事例が多い3歳未満）の把握が不足、②3歳以降の就学世帯を含めた子育て家庭の把握が不足、③課題を抱えている家庭や子どもに対する支援が不足、の3つ。

→ 結果として、課題を抱えている家庭で育った子どもからその子どもへ、環境・課題・虐待が連鎖。



- 全国共通で未就園・未就学児の把握が不十分という課題感
- 保育園こども食堂などは、未就学児世帯でも参加でき、その中で**困難家庭とつながり、早期に効率的なアプローチ**ができる活動 といえる
- 専門機関・行政としても、こうした食支援・保育現場との連携を行うことで、**地域内の早期アプローチを強化** することができるのではないか

「児童、その保護者、家庭を取り巻く環境を踏まえた課題」（令和3年4月23日 第27回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000772092.pdf>

本日の流れ

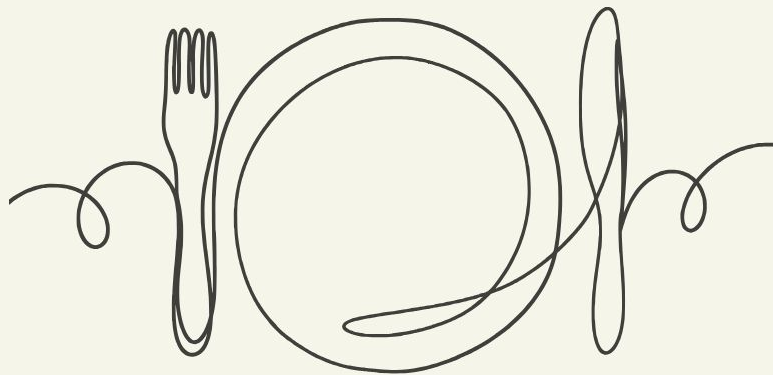
13:00-14:00

事例共有会

1. 「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」について
こども家庭庁 支援局 家庭福祉課（こどもの貧困対策担当） 川上 涼様
2. 「過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」について
認定NPOフローレンス 岡野優華
3. アンケート結果共有
認定NPO法人フローレンス 山崎峻
4. 事例共有
 - ①社会福祉法人 あけぼの会 あけぼの保育園 上出大和様
 - ②株式会社スプラウト 赤坂すすかけ保育園 こども食堂CIRCLE 田代あや様



保育園における食支援活動の取り組み事例



実施者 あけぼの会 あけぼの保育園

社会福祉協議会との連携して活動

～パントリー＆宅食～

社会福祉法人 あけぼの会
あけぼの保育園 上出大和さん

聞きたい3つのこと

活動のきっかけ



痛みを伴ってのスタート

社会福祉協議会と連携



飛び込み営業でつながった

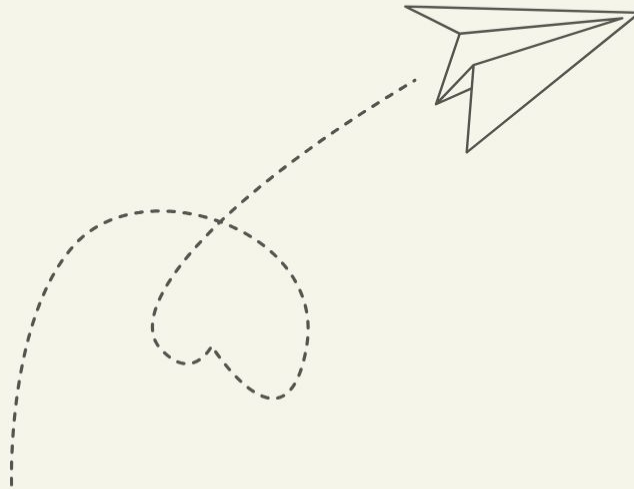
活動で大事にしていること



どのようなお声が
利用者からあったのか？

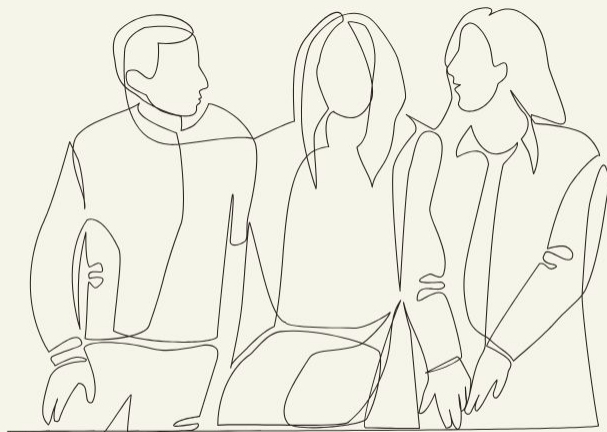
スタッフとの目線合わせの時に。。

どのような思いを持って
この活動をスタートしようと思ったのか？



自らが社会福祉協議に飛び込み営業

なぜ飛び込み営業をしたのか？ 連携してよかったこととは？



広く浅くでなく、1世帯ごとに丁寧な活動



利用世帯の状況を鑑みて物品を選定

活動をともにするスタッフにも良い影響が

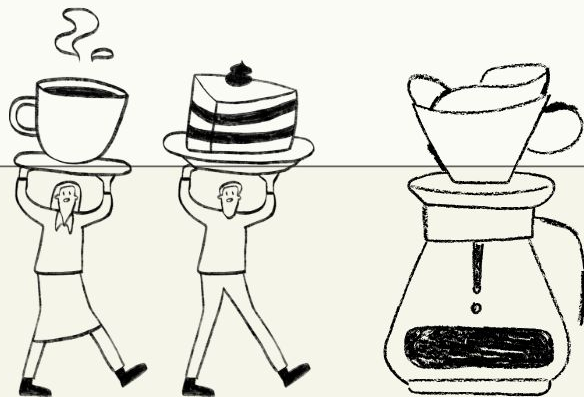
活動風景

あけぼの保育園での活動風景



Next

続いての事例紹介



児童家庭支援センター／福岡市との連携

～こども食堂＆パントリー～

株式会社スプラウト

赤坂すすかけ保育園 こども食堂CIRCLE

田代あやさん

聞きたい3つのこと

児家セン/福岡市とのつながり



どのような経緯で
つながりができたのか？

つながった後の活動連携



こども食堂が
行政支援の窓口に

印象的な事例



子育て支援の制度紹介

児童家庭支援センター／福岡市との連携

- 連携時期 -

2024年6月：児童家庭支援センター

（ソーシャルワーカー・心理士の派遣）

2024年12月：福岡市

（会議を行う）



利用家庭の情報共有

行政支援の窓口としてのこども食堂に



ショートステイ里親制度の紹介

家庭の情報を鑑みて
より良い制度の紹介を

「里親って？ カフェ」
開催いたします

「短期の里親」になりますか？

サークルさんで特別開催！

| 日程 | 時間 | 場所 | 参加費 |
|---------|-------------|-----------------------------------|-------------|
| 7月2日(火) | 10:30~12:00 | こども食恵circle (中津区) 福岡市中央区中津4-15 | 無料 ※子連れ可 |

<申込方法>
こども食恵circleまで info@circle-yori.org

<主催>
福岡市 児童福祉支援センター【SOS子どもの村】
☎ 092-737-8664
〒815-0821 福岡市中央区中津4-15-14 中津ビル 4階 3階
✉ facter@sos-japan.org

みんなの里親会
みんなの里親会
みんなの里親会
みんなの里親会

赤坂すずかけ保育園 こども食堂CIRCLE での実施風景



Thank you!

ありがとうございました！



事前にいただいた質問

< 保育園など事業実施者からいただいた質問 >

こども食堂を始めるにあたって、必要な資格や人員、予算について教えていただきたいです。

- 資格について
 - 始めるに当たり必要な資格はありませんが、食品衛生管理など[留意事項](#)を確認のうえ、自治体の担当窓口へ相談をしてください。
- 人員について
 - 開催規模によりますが、2 - 3 名体制から始められます。
- 予算について
 - 支出面：食材費（約500円×食数）、人件費（2-3時間×2-3名）のほか、消耗品やチラシ代など事業規模にもよります。宅食など訪問型の場合は、人件費が高くなる傾向や交通費・燃料費も必要です。
 - 収入面：大人から利用料を集める、寄付を募る、自治体の補助金や社協や企業などの助成金を調べてみることもおすすめします。

人員不足に悩んでおり、人員の構成や人数、その確保の手段について知りたいです。

人手不足に悩まれている保育事業者さんも多いです。

みんなでこどもたちを見守る地域にするためにも、園に閉じず、地域の飲食店やスーパー、他の食支援団体やこども支援団体、ボランティアなど協力者を増やすことをおすすめします。

事前にいただいた質問

< 保育園など事業実施者からいただいた質問 >

自治体との連携の始まり、自治体から理解してもらうまでに必要なこと

食支援活動で出会う家庭を継続的に見守り、支援が必要な家庭を適切な支援へつなぐことが大切です。事業を始める際は、自治体の保育課や家庭福祉課にこども食堂等を実施することの報告と合わせて、要支援家庭への周知や要支援家庭へ出会ったときの支援について連携をお願いするため必ず連絡を入れましょう。

保育園さんとのコラボを企画したいと思いますが、地域の一民間団体から「こども食堂」のコラボ企画を依頼される場合、どのように頼まれたら「受けない！」と思うか、教えてください。

「地域のため何かしたい」という思いは、保育園によってもまちまちです。まずは、いろんな園と話してみてください。みなさんの活動を知ってもらい、「一度来てみてください」というお誘いから入るのもよいと思います。地域の親子支援がしたくても人手不足などの理由で手が回らないという課題感を持たれている園であれば、保育園には会場の提供や在園児家庭への周知などできるところから協力してもらい、運営は地域の食支援団体が行うという役割分担を提案するのもよいと思います。

事前にいただいた質問

<自治体担当者や社会福祉協議会など地域の中核機関からいただいた質問>

自治体に期待される役割や活動団体等との関わり方について

自治体が把握している要支援家庭や気になるご家庭に、保育園こども食堂をオススメするなど、周知や利用促進へのご協力をお願いします。母子手帳の交付、乳児訪問や健診時などの接点でちょっと気になるご家庭に「利用してみては？」と声をかけたり、行政の支援に対して抵抗感のあるご家庭に「民間の活動なのでよろしければ…」と紹介いただくと、利用者さんからの申し込みにつながります。

衛生上保育園の調理場にボランティアがはいることができないと考えている。
実際にどのようにしてこの面をクリアしているのか。
保育園のスタッフ以外も連携して運営しているケースがあれば教えて欲しい。

保育園の調理室に外部のボランティアが入る事例は聞いたことがありません。
調理はあくまで園のスタッフで行い、事前準備（チラシ作成や周知、申込みフォームや利用調整）や当日の利用者対応（配膳や案内）などを外部のボランティアにお願いするなどの運営が考えられます。

昨年度の事例共有会では「はじめて」事業を開始される団体向けに
こども家庭庁による保育園こども食堂のご説明や各団体の事例共有を行いました

ぜひチェックしてください✔

- ✔ 何から始めればいい？
- ✔ 新たに保育園こども食堂の取り組みを始めた団体の事例を知りたい
- ✔ 地域団体と保育園がコラボして実施した保育園こども食堂の事例を知りたい

□ 当日の資料

- 2023年度事例共有会資料
： https://florence.or.jp/files/data/240611_4.pdf
- こども家庭庁「保育園こども食堂への期待」
： https://florence.or.jp/files/data/240611_3.pdf

□ 当日の動画

- <https://youtu.be/XB9mqRYDVaY>

□ 昨年の記事

- <https://florence.or.jp/news/69761/>

LINEで情報発信しています！



保育園こども食堂に関心のある方は
是非ともだち登録を！



※保育園こども食堂の勉強会や研修情報などを発信します

※助成事業の公募情報等もこちらで発信します

各種サイトでも保育園こども食堂に関する情報を発信しています

保育園こども食堂サイト



(リンク：<https://florence.or.jp/lp/hoikuen-kodomoshokudo/>)

- 「保育園こども食堂」とは？
- 保育園こども食堂の運営ノウハウの提供
- 事例紹介記事やこれまでに実施した勉強会動画等のコンテンツを発信

助成事業サイト



(リンク：https://florence.or.jp/cp/applyto_hoikuen-kodomoshokudo/)

- 助成事業の申請を検討・応募する際に参考となる情報をまとめ
- 助成要項の確認や、説明会の開催についてもお知らせ

アンケートのお願い

本日はお越しいただき、ありがとうございました！
こども食堂の輪を広げていくために、アンケートのご協力をお願いいたします。

